

NEWS LETTER

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニューズレター No. 89 —目次—

1. 第35回（2014年度）地域安全学会研究発表会（秋季）開催要領 1
2. 第35回（2014年度）地域安全学会研究発表会（秋季）プログラム 3
3. 地域安全学会論文集 No.26（電子ジャーナル）の募集と投稿方法 12
4. 地域安全学会役員選挙について 14
5. 企画研究小委員会 2015年度研究テーマ募集 17
6. 寄稿 19
7. 編集後記 23



地域安全学会ニューズレター
ISSS News Letter

No. 89
2014. 10

1. 第35回（2014年度）地域安全学会研究発表会（秋季）開催要領

第35回（2014年度）地域安全学会研究発表会（秋季）を、「静岡県地震防災センター」において、下記の要領で開催いたします。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。奮ってご参加下さい。

(1) 研究発表会

■日時：平成26年11月7日（金）～11月8日（土）

■場所：静岡県地震防災センター
〒420-0042 静岡市葵区駒形通り 5-9-1
TEL：054-251-7100
<http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/center/access.htm>



□徒歩：県庁またはJR静岡駅より、徒歩約25分（約2キロメートル）

□バス利用：JR静岡駅下車、静鉄バス「静岡駅前7番乗り場」中部国道線「本通十丁目」下車徒歩3分、「静岡駅前11番乗り場」西部循環駒形回り線「駒形五丁目」で下車、徒歩2分

□車利用：東名静岡インターを降り、「インター通り」を北進、国道1号の交差点を右折、2つ目の信号「清閑町」交差点を左折し、「しあわせ通り」を左側

■スケジュール

- | | | |
|-------------|-------------|---|
| (1)11月7日（金） | 11:50～ | 受付開始（静岡県地震防災センター2F）
（ポスター発表登録、 <u>展示作業は12:00開始</u> ） |
| | 12:20～12:30 | 開会あいさつ |
| | 12:30～16:45 | 査読論文発表 |
| | | |
| (2)11月8日（土） | 9:30～ | 受付開始（静岡県地震防災センター2F）
（ポスター発表登録、 <u>展示作業は9:40開始</u> ） |
| | 10:00～11:45 | 査読論文発表 |
| | 11:45～14:00 | 昼休み & 一般論文発表（ポスターセッション）
（コアタイム：12:30～14:00） |
| | 14:00～17:00 | 査読論文発表 |
| | 18:00～ | 懇親会（論文奨励賞の審査結果を発表します） |

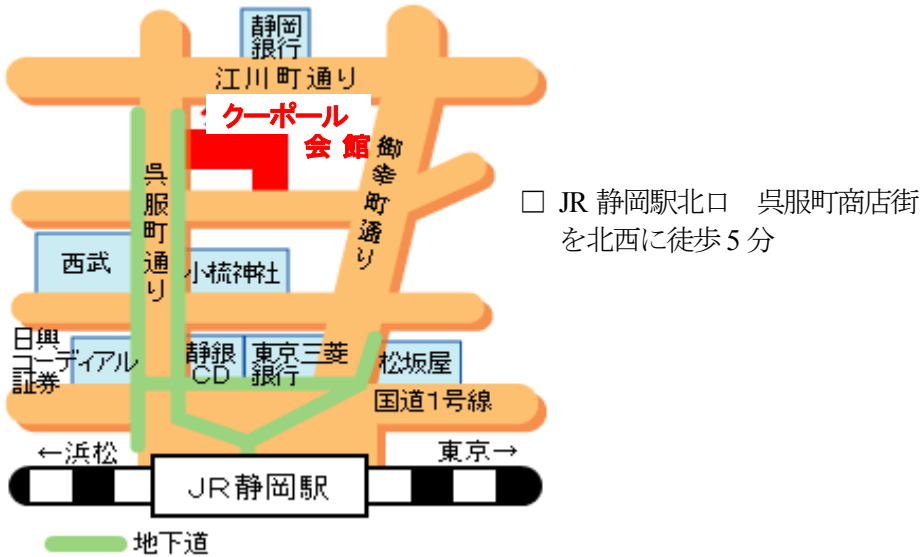
■参加費：無料（ただし梗概集、論文集は有料）

	梗概集 Proceedings	論文集 Journal
会員・会員外	4,000 円／冊	4,000 円／冊
査読論文発表者 (筆頭著者のみ)	4,000 円／冊	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)
一般論文発表者 (筆頭著者のみ)	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)	4,000 円／冊

(2) 懇親会

■日時：平成23年11月8日（土）
18：00～ 20：00

■場所：クーポール会館
〒420-0852 静岡市紺屋町2-2
TEL：054-254-0251



■参加費：一般6,000円（予定）、学生2,000円

2. 第35回（2014年度）地域安全学会研究発表会（秋季）プログラム

(1) 査読論文の発表者の方へ

- (1) 査読論文（研究発表会論文）は、「査読論文（研究発表会論文）投稿規程」に基づき、投稿・査読に加えて発表会当日の発表及び討論を一体のものとして行うことで、始めて審査付きの論文と見なすことができるものです。必ず、発表、討論への参加をお願いします。
- (2) 発表者の持ち時間は、発表12分、質疑3分の計15分です。なお各セッションの最後に、総合討論の時間を設けてありますので、発表者は発表されたセッション終了まで出席をお願いします。
- (3) 本年度も査読論文発表会の際に学術委員会による審査を行い、論文奨励賞を選定します。審査は、論文の新規性、有用性、完成度、発表の態度及び質疑応答の内容等を考慮して行います。なお、2014年度論文賞および優秀論文賞については、地域安全学会論文集 No. 22（電子ジャーナル：2014年3月発行済み）地域安全学会論文集 No. 23（電子ジャーナル：2014年7月発行済み）、および地域安全学会論文集 No. 24（研究発表会査読論文：2014年11月発行予定）をあわせて審査し、2014年度総会にて受賞者を発表します。
- (4) 研究発表会2日目（11月8日（土））に開催される懇親会において、論文奨励賞の受賞者を発表します。査読論文発表者は可能な限り懇親会への出席をお願いします。

(2) 一般論文（ポスター発表）関係者の方へ

一般論文の発表方法はポスター発表のみとなっております。

- (1) ポスター発表会場：3F 会議室
- (2) ポスター設営は、11月7日（金）12時00分～17時00分または8日（土）9時40分～となっております。また、ポスター発表の報告時間帯は、8日（土）（2日目のみです）の11時45分～14時00分（コアタイム12時30分～14時00分）となっております。ポスターの撤去は、8日（土）16時30分までに行ってください。ポスター展示用のパネルは幅90cm×高さ180cmの大きさのものを用意します。説明資料は各自画鋏、セロテープなどで貼り付けてください。パソコンなどを置きたい方は、奥行き40cmのテーブルを用意します。その場合、テーブルの高さ約60cm分はパネルのスペースが少なくなります。テーブルの使用の場合は、準備の都合がありますので、事前に下記研究発表会担当まで申し込んでください。なお、電源の延長コード（約5m以上）は各自で用意してください。
- (3) 一般論文発表については、表彰委員会において審査をおこない、優秀発表賞を選定いたします。そのため、コアタイムには必ず発表者がついて説明をおこなってください。なお、研究発表会2日目（11月8日（土））に開催される懇親会において、優秀発表賞の受賞者を発表しますので、一般論文発表者は可能な限り懇親会への出席をお願いします。

その他、疑問点などございましたら、下記研究発表会担当までご連絡ください。

研究発表会担当：常葉大学大学院環境防災研究科 池田浩敬

TEL:0545-37-2107 FAX:0545-37-2127 E-mail: ippan-aki@isss.info

(3) 査読論文発表プログラム

11月7日(金)

開会式 12時20分-30分

第一セッション

司会 藤本一雄(千葉科学大学)

12:30 フィリピン・台風ハイエンによる住宅及び人的被害の特性—災害被害と脆弱性の関連性—
花岡和聖(東北大学災害科学国際研究所)

12:45 耐震改修により死者低減を効率的に進めるための木造家屋耐震評点の効果的目標値再設定
中嶋唯貴(北海道大学大学院工学研究院)

13:00 準天頂衛星補強信号を利用した防災情報配信システムの受信性・行動誘発性・エリア配信性のユーザー評価

岩泉大介(慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科)

13:15 地震観測記録に基づく丘陵造成地での地盤増幅度と盛土厚さの関係
三浦 弘之(広島大学)

13:30 凶上シミュレーション訓練を用いた市町村における部局間連携能力の定量的評価
加藤 尊秋(北九州市立大学国際環境工学部)

13:45-14:00 休憩

第二セッション

司会 市古太郎(首都大学大学)

14:00 企業の社会的責任(CSR)の側面からみた企業の地域防災への取り組みに関する調査
中村 譲治(静岡大学防災総合センターふじのくに防災フェロー)

14:15 個人資産に着目した地震の影響評価手法の提案—個人世帯の地震災害時生活継続計画の提案—
奥田 幸平(北海道大学大学院工学院)

14:30 茨城県神栖市におけるL2津波想定と住民アンケートに基づく津波避難リスクの評価
梅本通孝(筑波大学システム情報系社会工学域)

14:45 津波観測情報を利用した津波避難方法の検討—大川小学校、女川町の事例分析を通して—
阿部郁男(常葉大学)

15:00 自主防災活動の実質化と持続性に着目した評価要因の抽出

齋藤 愛美(筑波大学大学院システム情報工学研究科リスク工学専攻博士前期過程)

15:15-15:30 休憩

第三セッション

司会 越山健治(関西大学)

15:30 2011年東日本大震災による名取市の人的被害と避難遅れ影響要因-被害統計と津波避難アンケートの分析-

村上ひとみ(山口大学理工学研究科環境共生系専攻)

15:45 東日本大震災時の地震火災に関する消防本部調査に基づく津波火災の出火件数予測手法の提案
廣井悠(名古屋大学減災連携研究センター)

16:00 藤沢市片瀬西浜・鵜沼地区における津波避難ビル収容能力を考慮した津波避難計画
関脩大(東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻)

16:15 漁村の住まいと災害に強い集落形態の研究—秋田県男鹿市戸賀加茂青砂集落を事例として—
中越愛(日本女子大学)

16:30 再被災リスク下にある集落への居住者の帰還実態とその背景 —台風12号豪雨災害後の十津川村の経験から—

田中 正人(都市調査計画事務所)

11月8日(土)

第四セッション

司会 佐藤慶一(専修大学)

10:00 釧路市における既存中高層建築物の地震動被害を考慮した津波避難に関する検討

齊藤剛彦(北見工業大学社会環境工学科)

10:15 竜巻災害時の児童・生徒の対応行動の解明をもとにした「生きる力」を高めるための竜巻防災教育プログラムの提案—平成25年9月2日埼玉県竜巻災害を事例として—

永田俊光(気象庁宇都宮地方气象台)

10:30 東日本大震災における「見える復興」を目指した復興広報活動に関する実態調査・分析—宮城県内の被災自治体を対象にして—

佐藤 翔輔(東北大学災害科学国際研究所)

10:45 被災者による被災者支援業務の評価と課題—多賀城市仮設住宅支援業務を例として—

永松伸吾(関西大学社会安全学部)

11:00 携帯電話のSMSを利用した災害情報伝達に関する基礎的研究—タイ東北部の山間・農村地域における実証実験—

小高暁(NPO法人ルーイ環境保全・維持財団)

11:15 ICT活用による内閣府のガイドラインをベースとした災害対応マニュアルの改善手法の提案

—ノ瀬文明(NTTセキュアプラットフォーム研究所)

11:30 災害廃棄物のマネジメントに求められる行政能力の抽出—実務経験者が参加するワークショップの結果から—

多島良((独)国立環境研究所)

11:45-14:00 昼食・ポスターセッション

第五セッション

司会 永松伸吾(関西大学)

14:00 防犯カメラ映像を用いた大規模集客施設での地震時の人間行動分析—震度と人間行動の対応—

藤岡正樹(東京工業大学大学院総合理工学研究科人間環境システム専攻)

14:15 被災者調査による東日本大震災から3年目の復興進捗状況—復興の停滞感と住宅再建における迷い—

木村玲欧(兵庫県立大学大学院環境人間学研究科)

14:30 復旧・復興業務に対する都道府県間の人的支援調整に関する研究—東日本大震災の事例を中心に—
阪本真由美(名古屋大学減災連携研究センター)

14:45 被災者の復興感からみた東日本大震災の生活復興過程—大船渡・気仙沼・新地の3ヵ年の被災者調査から—

土屋依子(明治大学)

15:00 東日本大震災における被災者支援団体の収入構造

菅野拓(公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構人と防災未来センター)

15:15 被災地域にみる不動産流通の実態と居住地選択意向に関する一考察

森英高(筑波大学大学院システム情報工学研究科)

15:30-15:45 休憩

第六セッション

司会 紅谷昇平(神戸大学)

15:45 災害時要援護者支援に係る避難支援推進モデルの提案—神戸市の防災福祉コミュニティを事例として—

松山雅洋(神戸学院大学学際教育機構)

16:00 被災前の人口トレンドが被災地の地域人口構造へ与える影響—阪神・淡路大震災と新潟県中越地震

を対象として—

佐藤慶一（専修大学ネットワーク情報学部）

16:15 南海トラフ巨大地震による電力供給制約下の地域間電力融通における経済被害軽減対策効果の評価

寅屋敷哲也（関西大学大学院社会安全研究科）

16:30 **An Analysis of Tourist Perception and Attitude towards Disasters: A Case Study of Recent Chinese Large Earthquake Disasters**

呉麗慧（京都大学情報学研究科社会情報専攻）

16:45 対応経験を元とした災害対応計画の改善手法の開発～京都府における平成25年台風第18号のふりかえり事例から～

三宅 英知（京都大学大学院情報学研究科社会情報学専攻）

17:00 終了

一般論文発表プログラム (ポスター発表)

11月8日(土) 11:45~14:00(コアタイム 12:30~14:00)

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	災害から生き抜く力を育む新潟県防災教育プログラム	諸橋 和行	公益社団法人中越防災安全推進機構 地域防災力センター	新潟県では、平成23年度より3年間をかけて「新潟県防災教育プログラム」を制作した。新潟県で起こりうる災害として、「津波」「地震」「洪水」「土砂」「雪」の5種類について、小学生(低学年・中学年・高学年)、中学生及び高校生を対象に、防災教育カリキュラム及び学習指導案、授業に組み込むワークシート、授業に活用できる映像・画像コンテンツ等の資料集を制作したものである。平成25年度内に新潟県内のすべての小中学校に配布しており、平成26度からは各校においてこのプログラムを活用した防災教育の実践を推進していく。
2	全国の津波避難ビルの実態と動向分析	安藤 尚一	政策研究大学院大学(政策研究科 防災政策プログラム)	2011年の内閣府・国土交通省による実態調査によれば、津波避難ビルは全国で3986棟(2011年10月末時点)が指定されていた。その後、政府では調査を行っていないが、政策研究大学院大学が行った独自調査で、2013年8月末で7932棟、2014年8月末には10466棟の津波避難ビルが全国に存在することがわかった。これらの中には140棟の津波避難タワーも含んでおり、本論では、津波避難ビルの定義について検討した上で、急増した市町村や減少した市町村などに焦点を当て、これら津波避難ビルの実態とその動向の背景について独自調査のデータを用いて分析した。
3	日本版FEMA構築の可能性と留意点ー政府と地方自治体の災害対応の在り方の提案ー	指田 朝久 池上 雄一郎 コナー こずえ 坂本 憲幸 町 晃	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	国の災害対応が各省庁別の縦割りであり改善の余地があり、一方米国はFEMAを中心に一元管理をして成功しており、日本版FEMAを構築すべきとの意見が多くある。本論では、FEMAが全庁を統括するという認識は不正確であり、情報・計画、被災者対応、捜索救助など6業務を直轄し実働部隊を有していることが強みであること、日本版FEMAを導入しても国の役割はあくまで要員確保や資源調達の後方に回り、市町村の指揮下で活動することを基本とすること、そのため市町村の災害対応能力の強化が不可欠であることを述べる。
4	放火火災防止のための公的機関による情報提供方針に関する考察	○胡 哲新 平野 亜希子 阿部 英樹	一般財団法人消防科学総合センター研究開発部 一般財団法人消防科学総合センター研究開発部 一般財団法人消防科学総合センター研究開発部	放火による火災は、これまで16年連続して出火原因の第1位となっている。放火火災対策の中核を担う消防本部に対するアンケート調査では、放火火災対策上の最大課題は「住民意識の向上」であることを明らかにしている。そこで、本研究は、住民意識を関心面・知識面・予防対策面等から捉え、住民の人的属性や住居環境のほか、特に放火火災情報の取得状況との関連性に着目して住民を対象としたアンケート調査を実施し、その分析結果に基づき、放火火災予防対策として、公的機関による情報提供の重要性とその場合の効果的な方法を提言した。
5	ウォーキング実験に基づく津波避難困難地域の評価和歌山県串本町を例として	湊 文博 秦 吉弥 常田 賢一 畷 泰子 山田 雅行 魚谷 真基	大阪大学工学部地球総合工学科社会基盤工学科目 大阪大学大学院工学研究科 大阪大学大学院工学研究科 神戸大学大学院工学研究科 (株)ニュージェック 大阪大学大学院工学研究科	これまで著者らは、南海トラフ巨大地震において巨大津波の来襲が懸念されている和歌山県串本町の街地・平地を対象地域として選定し、津波来襲前の強震動の作用が津波避難に及ぼす影響について検討を行っている。しかしながら、指定避難場所までに必要な避難時間については十分な検討が行われていない。そこで、本稿では、強震動評価地点から指定避難場所までの時間計測に基づくウォーキング実験を行い、得られた結果と既往の避難困難時間を組合せることで、津波避難困難地域の評価を定量的に行った結果について報告する。
6	科学的・社会的好奇心を刺激する自発的減災活動の推進	森 伸一郎	愛媛大学防災情報研究センター	過去実施してきた地震工学・社会心理学面での研究成果と防災・減災活動を集約し、愛南町における科学的・社会的好奇心を刺激する自発的減災活動パッケージのプロトタイプを3年間で確立することを最終目標としてプロジェクトを実施している。(1)防災意識調査とリスクセシンス調査によるリスクセシンスの変化測定、(2)災害「わがこと」意識醸成を意図した地域災害体験談ウェブの開発、(3)各種ハザードマップの収集・総合と統合ウェブ開発、(4)微動観測による集落ごとのゆれやすさマップ作成及び(5)全小中学校等に整備・設置した学校地震観測、(6)集落単位での自主減災ワークショップ、(7)自主減災活動パッケージのプロトタイプの開発からなる。
7	災害時における子どもの「生きる力」に関する一考察ー東日本大震災を経験した宮城県立多賀城高校生徒を対象にしたワークショップ調査からー	佐藤 翔輔 小野 敬弘 岡田 正己 小林 由夏 今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所 宮城県立多賀城高等学校 博報堂 博報堂 東北大学災害科学国際研究所	本研究では、宮城県立多賀城高校の生徒を対象にしたワークショップ調査を行い、災害時の子どもの「生きる力」の探索的研究と、先行研究の枠組みに照らしあわせて比較研究を行った。調査・分析の結果、大人と子どもでは災害時の「生きる力」が大きく異なること、大人を対象にした先行研究に比べて、子どもの方が、情報を積極的に収集する行動、外部や構成に経験を残そうとする意欲、備えや知識、体力、冷静さ等の事例が多く見られた。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
8	津波常襲地における防災に関する教訓継承の取り組み-岩手県大船渡市綾里地区の3集落での事例(石浜集落を中心に)-	○白井 くるみ 池田 浩敬 原木 典子	常葉大学社会環境学部 常葉大学大学院環境防災研究科 常葉大学社会環境学部	津波常襲地において、同じ被害を繰り返さないために津波被害から得られた教訓を記録し後世へ伝承することが重要である。本稿では、津波被害から得られた教訓を記録することを目的として実施した。岩手県大船渡市三陸町綾里地区の小石浜、港・岩崎、石浜集落での聞き取り調査をもとに、石浜集落での津波避難行動・避難生活についての調査結果を中心に、他集落との比較を踏まえ、集落ごとの条件の違いなどにより、住民の意識や行動にどのような差が生じるか、についての考察を行った。
9	2011年東北地方太平洋沖地震の津波被害域における水占有率と後方散乱係数の関係	篠原 崇之 松岡 昌志 リュウ ウェン	東京工業大学大学院総合理工学研究所人間環境システム専攻 東京工業大学大学院総合理工学研究所人間環境システム専攻 千葉大学大学院工学研究科建築・都市科学専攻	東北地方太平洋沖地震津波による浸水被害を災害後に撮影された衛星データを用いてより定量的に評価するために、Landsat ETM+反射率画像(2011/3/12)に対しSpectral Mixture Analysis: SMA法を適用し水占有率を求めた。また、ENVISAT ASAR (C-band, 2011/3/22)とALOS PALSAR (L-band, 2011/3/13)の後方散乱係数をSMAによる水占有率と比較することで、SAR画像から広域的に浸水被害の推定を試みた。
10	障がい者福祉施設を対象としたBCP策定促進手法に関する研究	上園 智美 鍵屋 一 柄谷 友香 指田 朝久	日本ミクニヤ株式会社 板橋区議会事務局 名城大学大学院都市情報学研究科 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	本研究では、東日本大震災で被災した障がい福祉施設へのインタビューから作成したエスノグラフィ教材と、ワールドカフェ方式のワークショップを組み合わせたBCP策定促進手法について報告する。 まず、障がい福祉施設職員が教材を読み話し合うことで、災害対応のイメージを高める。その後、ワールドカフェ方式のワークショップを行い、施設において災害前後に具備すべき知的・発達障がい者及び職員への対応について知恵を出し合い、集合知(総意)を紡ぐことで、BCPの必要性を再認識させ、各施設での策定促進につなげた。
11	自由記述テキスト分析から把握する東日本大震災津波被災者の主観的復興状況	小田切 利栄 中林 一樹 土屋 依子 坪井 望太郎	明治大学研究・知財戦略機構 明治大学政治経済学研究所 明治大学研究・知財戦略機構 日本大学	著者らは、東日本大震災被災3地域(大船渡市・気仙沼市・新地町)を対象として、震災1年後から毎年、復興感に関する質問紙調査を実施している。2014年2月調査の自由記述回答のテキスト感性分析により、被災者らの主観的復興状況を把握する。回収ケース1850のうち否定的・悲観的な記述があるケースは486、肯定的・建設的な記述は241件であった。否定的・悲観的な記述の中では、具体的な復興事業が「進まない」、「時間がかかるとする記述が多い。肯定的・建設的な記述の中では、「生活が落ち着いてきたこと」、「自宅の新築」の記述が目立つ。
12	横浜市における外国人のための防災支援に関する調査分析	楊 梓 福垣 景子 吉田 聡 佐土原 聡	横浜国立大学大学院都市イノベーション学府 博士課程後期 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院	近年、来日外国人が増加している中、地震、津波等の災害リスクを抱える日本において、日本社会や日本語の理解が不十分な外国人が安全に暮らすための方策が求められる。特に、国際都市である横浜市において、外国人への防災支援は多文化共生社会づくりの重要な課題である。 これらの背景をふまえ本報では、外国人居住地の災害危険性の分析と共に、市と区の防災計画を整理し、また国際交流団体へのヒアリング調査を通じ、外国人のための防災対策と現行の支援内容を把握した。さらに、地域特性に応じた考察を行い、現行対策の課題を明らかにした。
13	Creating a Landslide Hazard Mapping for La Paz City-Bolivia	Poveda Girona Hugo Hubert 佐土原 聡 福垣 景子	横浜国立大学大学院都市イノベーション学府 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院	This research sets out to motivate and educate societies and the governing authorities that administrate the cities the necessity to create strategies and tools in DRM (Disaster Risk Management) to manage the risks that threaten the destruction of cities and affect the people who live in human settlements. This research also focuses on describing institutional and community capacities necessary to increase resilience to natural disasters in an urban context. As this is a broad subject, the research delimited a specific urban area and only the type of natural hazard with the potential to become a disaster, in La Paz city this hazard is landslides. The objective is to motivate actions in the community to reduce risks and promote its resilience by the generation of Hazard maps. The community, supervised by technician authorities will be able to create a map that identifies the threats and the procedures they should follow in case of an event. The overall objective of this research is to design a methodology with which the Municipality can work with the communities incorporating the prevention topic in their daily lives in order to develop a culture of prevention in La Paz City.
14	防災研修体系と訓練評価手法についての日米比較による考察	紅谷 昇平 近藤 伸也	神戸大学 人と防災未来センター	災害多発国の日本においては防災専門家の育成が重要な課題であるが、その体系や訓練手法等についての知見は限定的であり、特に図上・実践訓練等の実施・評価のノウハウが不足している。本稿では、アメリカの防災研修機関EMIの研修体系や国土安全保障省(DHS)が公表した危機管理演習の標準化ガイドライン(HSEEP)の概要を紹介するとともに、現在の日本における防災研修、図上訓練の実態と比較することで、今後の日本の防災研修、図上・実践訓練等への教訓を考察することを目的とする。
15	東日本大震災における被災者の支援・要望に関する研究-自由記述のテキストマイニング分析-	坪井 望太郎 中林 一樹 小田切 利栄 土屋 依子	日本大学理工学部海洋建築工学科 明治大学政治経済学研究所 明治大学研究・知財戦略機構 明治大学研究・知財戦略機構	本研究では、東日本大震災における被災3地域(岩手県大船渡市・宮城県気仙沼市・福島県新地町)を対象として、震災1年後の2012年3月より毎年継続実施しているアンケート調査の自由回答を「テキストマイニング」手法により分析を行った。全体の「復興感」は徐々に上昇している一方、日常生活(食生活・仕事)や高齢者への要望等においては、震災直後よりも、さらに具体的なかつ高次の支援要望がみられることが特徴となっている。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
16	下水道BCP訓練における評価方法の改善	有友 春樹 原田 智也	日本ミクニヤ株式会社 日本ミクニヤ株式会社	Y市では、東日本大震災などの大災害の教訓を生かし、平成24年度に下水道BCPを策定した。平成25年度は計画に沿って、状況付与型の下水道BCP訓練を実施している。その訓練において、評価者における評価、訓練参加者アンケートの実施、振り返り会の実施の3つの評価方法にて評価を行った。平成25年度の訓練では、評価方法の有効性を考察し、改善点を抽出した。本論文では、平成25年度の下水道BCP訓練における評価方法の改善点を踏まえ、平成26年度の訓練における具体的な評価方法の改善案を考察する。
17	地域防災計画の検証を視野に入れた机上訓練の検討	近藤 伸也 牧 紀男	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構人と防災未来センター 京都大学防災研究所	災害発生後に地方自治体が災害対応を実施する一つの参考資料として地域防災計画があるが、その内容と業務分掌の検証は、関係者が多く、本部長が参加する場合は訓練を短時間で行わなければならない制約条件がつくなど、簡単ではない。本研究では、地方自治体の地域防災計画の内容と業務分掌の検証を訓練と組み合わせで行うことをねらいとした手法を提案する。具体的には、事前説明/予習、短時間(1時間程度)で行う机上訓練、訓練の評価とフィードバックの3段階となる。本稿では、この手法を地方自治体で適用した事例を紹介する。
18	放火火災の類型化に関する基礎的研究 - 出火箇所と着火物に着目して -	福谷 亮 稲垣 景子 佐土原 聡	横浜国立大学大学院都市イノベーション学府 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院	放火火災は火災原因の第一位を占めており、対策が求められている。そこで、本研究では過去の放火火災の発生状況を整理・分類し、地域特性や建物用途等に応じた対策を提案することを目的とした。まず、大阪市における放火火災記録の「出火箇所」と「着火物」に着目し、領域性・接近のしづらさと、対象物の可燃性の観点から放火火災を分類した。さらに、この類型毎に月別・時刻別、用途地域別の傾向を把握し、地域特性や建物用途ごとに注力すべき対策のあり方を検討した。
19	大地震時における病院施設被害を想定した研修プログラムの開発 - 病院事務系職員を対象として -	東 知美 池内 淳子 森野 一真	摂南大学大学院工学研究科 摂南大学理工学部建築学科 山形県立救命救急センター	現在の病院訓練としてはトリアージ訓練等、医療者対象プログラムが多い一方で、病院に勤務する非医療者を対象としたプログラムは少ない。そこで本研究では、病院施設の破壊等を考慮し、院内非医療者でも震災時の院内状況をイメージ出来るような研修プログラムを開発した。その結果、震災時の院内状況は、東日本大震災における病院被害から抽出し、地震後のEV閉じ込め事案、給水車の到着等の出来事カードを70枚作成した。今後、実病院での検証を2014年10月に予定している。
20	大規模災害に対する都道府県の実援計画に関する基礎的研究 - 東日本大震災後の実援計画への反映を踏まえて	鉢呂 浩之 中林 一樹	明治大学大学院政治経済学研究科 明治大学大学院政治経済学研究科	東日本大震災の経験により、特に大規模災害時において、自治体間の連携強化の重要性が改めて認識され、自治体間協定締結の動きが加速した。ただし、自治体間連携を効果的に進めていくためには、単に締結によって完結するということではなく、各自治体において、支援を行う、または受けるための、具体的な計画をあらかじめ策定する必要がある。そのため、本研究では、特に都道府県の実援計画に焦点を当て、計画の現状と東日本大震災後の反映状況に関する調査結果を提示し、その進展に影響を与える要因について分析する。
21	障がいのある人々の持つ空間認知と安全対策に関する研究	谷口 眞奈 越山 健治	関西大学社会安全学部 関西大学社会安全学部	近年ユニバーサルデザインの導入により、誰もが住みやすい環境が整えられてきた。しかし既存研究によると、これらの取り組みが障がいのある方にとって必ずしも役に立つものとは論じられていない。加えて、周囲の人の理解や助けの重要性、コミュニケーション空間の必要性が即時に行えて、かつ有効であると示されている。本研究では、障害のある方と一般人との危険認識の違いから、障害のある方がリスクなく生活するために最も有効である助け合いの促進要因を明らかにする。
22	デジタルサイネージにおける降雨情報ならびに防災啓発情報伝達のための効果的なデザインの検討	関谷 直也 安本 真也 上田 彰 後藤 あずみ	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 早稲田大学大学院政治学研究科 アイシフト 日本気象協会	昨年度、駅前に設置してあるデジタルサイネージ(大型ビジョン)に対して、気象協会からインターネットを通じて提供される、XバンドMPレーダで観測された実況雨量監視画像と予測雨量監視画像ならびに防災啓発情報を定期的に表示した。この画面に対して街頭調査を実施し、それらを元に各画面訴求ポイントは10秒で把握できる内容・量、粗い画素でも確実に視認できる文字の大きさを確保、環境の変化(主に明るさ)に左右されない可読性の三点に留意し、新たなデザイン画面を作成した。
23	平成25年台風18号豪雨における避難行動分析	○藤岡 里香 生田 英輔 宮野 道雄	大阪市立大学大学院生活科学研究科 大阪市立大学大学院生活科学研究科 大阪市立大学	平成25年9月台風18号に伴う大雨により大阪市内4区に避難勧告が発令されたが、勧告への対応は個人間で差が見られ、避難行動の実施には年齢や家族形態など様々な要因の影響を受けると考えられる。本研究では避難行動に影響を与える要因を明らかにするため、大阪市住吉区の勧告発令地域でアンケート調査を行い、137人から回答を得られた。結果から避難実施に関わる要因として、住宅構造、避難場所の認知、想定での避難勧告発令時の行動が関連していることがわかった。また実際に避難した17人について詳細な分析を行った。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
24	2014年広島土砂災害における空撮写真を用いた地形モデルの作成とLiDARデータとの比較	河野 洋行 篠原 崇之 松岡 昌志	東京工業大学大学院総合理工学研究科人間環境システム専攻 東京工業大学大学院総合理工学研究科人間環境システム専攻 東京工業大学大学院総合理工学研究科人間環境システム専攻	三次元形状復元技術のひとつであるSFM (structure from motion) が、被災地域の災害状況の早期かつ簡便な情報取得技術としての有効性を検討するために、2014年に広島県広島市で発生した土砂災害の被災地を撮影した複数の空撮写真 (2014/8/28-30) からSFMを用いて三次元地形モデルを作成した。そして、作成したモデルの高さ精度を検証するためLiDARデータとの比較と考察を行った。
25	摂南大学の大地震時を想定した訓練シナリオの作成と防災プログラムの実施	福永 博文 池内 淳子	摂南大学大学院理工学研究科 摂南大学理工学部建築学科	現在、摂南大学には、地震発生後の避難所運営計画は存在しない。しかし、本学は広域避難場所に指定されており、震時には、下宿生や近隣住民に生活空間を提供する可能性が高い。そこで本研究では、冬の土曜日に大地震が発生すると想定した訓練シナリオ案を作成し、そのシナリオ案に基づいた避難所運営プログラム (図上訓練) を実施した。その結果、訓練に参加した全学生から「避難所運営を手伝う」との意見を得た。今後は、被害拡大が予想される平日のシナリオ案を作成し、教員向けの避難所運営プログラムを実施する予定である。
26	津波避難行動に関する間接的質問法による住民意識の把握 千葉県御宿町を対象として	諫川 輝之 大野 隆造	東京工業大学大学院総合理工学研究科 東京工業大学大学院総合理工学研究科	防災や避難に関する人々の意識を把握するために、何らかの想定を与えて行動意向を調査することが広く行われる。しかし、筆者らが千葉県御宿町において東日本大震災前後に行なったアンケート調査では、事前の避難意向と実際の避難行動との乖離が明らかになった。そこで、より実際に近い意識を把握するため、行動意向を直接問うのではなく、他者の意見に対する評価を尋ねる手法 (間接的質問法) を考案・実施した。その結果、情報への依存傾向の根強さや高齢者ほど避難に慎重なことなど、より震災時の行動に近い態度が得られた。
27	大規模災害時の食品工場におけるリスク評価に関する考察	津田 喜裕 矢代 晴実	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 防衛大学校	大規模地震時の被災地においては、被災者への食料供給が喫緊の課題である。しかし、自治体における食料調達の事前対策では、備蓄の準備や協定に基づく被災地内外からの調達、域内供給拠点における早期復旧などの対策が想定されるが、実際の詳細な食料不足量が把握できないため、その対策目標が定められない。そのため各種の食料供給に関連するバリューチェーンの影響を評価し、全体把握することが重要となる。その中で本研究では、食品工場における地震影響評価を定量的な手法を検討し、今後の食料供給問題に関する基礎研究を行う。
28	「市町村合併を踏まえた基礎自治体における防災施策の展開状況と地区防災計画の視点からの防災体制の検討について」	久島 祐介 中林 一樹	明治大学大学院政治経済学研究科 明治大学大学院政治経済学研究科	市町村合併後の基礎自治体では、面積の拡大に対して職員定数の縮小など、地域防災の低下が危惧されている。本発表では、全国の市に対して実施したアンケート調査から、市町村合併した市と合併していない市に着目し、東日本大震災の教訓等を踏まえた防災施策の現状の差異やそれぞれの特徴を明らかにする。また災害対策基本法の改定で創設された地区防災計画の概念を踏まえ、合併で広域化した自治体における地域での防災体制強化の動向を分析し、広域化した自治体の防災体制を補完する地区防災計画の活用方法や策定可能性について検討する。
29	参加型WS手法を用いた韓国被災地のコミュニティ復興活動の行動計画案づくり	羅 貞一	鳥取大学工学研究科	日本では、安全・安心まちづくり活動の活性化や地域コミュニティの合意形成などのために参加型WS手法が広く活用されている。そのひとつの「四面会議システム手法」は、地域コミュニティの活性化を目指して「SWOT分析」、「四面会議図」、「ディベート」、「行動計画書」の四つのアクティビティで、参加者の協同作業による実践可能な行動計画案づくりを行う。本研究では、参加型手法を用いた地域コミュニティの復興活動への支援に関する有用性を示す。研究事例として韓国の中山間地域の水害被災地域コミュニティの復興活動を取り上げる。
30	携帯型情報端末を用いた被災建築物応急危険度判定の支援について	石井 儀光 寺木 彰浩	独立行政法人建築研究所 千葉工業大学	大規模地震災害発生後は、被災建築物の倒壊等による二次的災害を防止するための被災建築物応急危険度判定を効率的かつ迅速に実施する必要がある。そこで、携帯型情報端末 (iPad等) を用いて調査表入力支援する「応急危険度判定支援ツール」を開発し、実地訓練等を通じてツールの改良を行っている。また、被災建築物の傾斜測定に携帯型情報端末を用いる可能性を探るため、下げ振り、電子式傾斜計、携帯型情報端末を用いた傾斜測定の比較実験 (70名参加) を行った。
31	復興過程の可視化に向けた研究 - 復興モニタリングプロジェクトの紹介 -	東田 光裕 牧 紀男 竹本 加良子 西野 隆博	防災デザイン研究会 京都市防災研究所 株式会社サイエンスクラフト 有限会社アールツー・メディアソリューション	災害発生から復興に至るまでの災害過程を明らかにすることを目的に、阪神淡路大震災の長田区や台湾集集地震の被災地や三宅島にモニタリングカメラを設置した。三宅島では島の変化を記録するとともに、その映像によって1日でも早く島民の生活再建を可能とすることを目的に加え、観測画像の蓄積と配信を行った。 本稿では、これまで被災地の復興過程をモニタリング・配信してきた経験を活かし、東日本大震災の被災地の「日々まのちの変化」を記録し、インターネット配信する「復興モニタリングプロジェクト」について紹介する。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
32	各都道府県における防災に関連する条例の制定状況について	小林 毅史	明治大学政治経済学研究所	各都道府県においては、災害対策基本法の法体系をベースに地域防災計画を策定し防災行政の整備推進を図っているところである。一方で、平成8年に静岡県が地震対策推進条例を制定して以降、他の都道府県においても防災に関連した条例を制定する動きが広がっており、今や過半数の都道府県で自治体独自の条例が制定されたところである。本稿では、これらの条例がどのような特徴を有しているのかについて、比較分析を行うことを目的とする。
33	震災時における港湾の復旧期間の確率論的評価モデルに関する検討	鳥澤 一晃 佐土原 聡	鹿島技術研究所 横浜国立大学大学院	東日本大震災では、サプライチェーンの寸断による事業中断被害が大きな問題となったが、その原因は工場等の生産停止に加えて道路や港湾の被害に伴う物流停止であった。製造業や流通業などの民間企業が将来の大規模地震に備えて合理的なBCPを構築するためには、震災時における物流インフラの被害と復旧を定量的に把握することが求められる。そこで、本研究では東日本大震災における被災港湾の復旧推移の情報に基づき、震度と津波高さの二つのパラメータのみから、簡便に港湾の復旧期間を予測するモデルを検討した。
34	Analysis of Recovery Policy of Japan in Post 2011 the Great East Japan Earthquake and Indonesia in Post 2004 Aceh and Nias Tsunami	Maria Bernadet Karina DEWI Sae SHIKITA Takaaki KATO	Department of Urban Engineering, the University of Tokyo Department of Urban Engineering, the University of Tokyo Institute of Industrial Science, the University of Tokyo	The devastating earthquake and tsunami in Banda Aceh in 2004 and Tohoku in 2011 had to go through reconstruction and recovery process. Due to this, both Japan and Indonesia government established reconstruction guidelines in some layers of governance level. This paper aimed to find the relation between those policies to the implementation in local and community level, and to analyze the comprehensiveness and integration in those policies.
35	東日本大震災と近所づきあいの変化・災害回復力ある地域コミュニティの要因分析	川脇 康生	兵庫県	東日本大震災の教訓として、防災における共助の重要性が一層認識されるようになった。災害時に地域の人々が協力し合う災害回復力あるコミュニティとはどのようなものか。本稿では被災地の東北沿岸部37自治体住民を対象にしたアンケート調査結果をもとに、近所づきあいの変化など地域のソーシャル・キャピタルに着目し分析を行った。分析結果からは、震災前から地域活動に関わっていた人でも被災被害を受けた人は、震災後近所づきあいを増やすことが多く、復興に向けた共助活動に積極的にに関わり、将来の復興予想が高いことが分かった。
36	「東日本大震災における要支援児童に対する応急対応の検討」(仮題)	蔡 垂功	大阪府摂津市立三宅柳田小学校	被災3県の小学校支援学級・特別支援学校小学部における震災時の応急対応のアンケート調査を行った。回答の得られた小学校のうち、87%が災害対応マニュアルに支援学級への具体的な対応を記入しておらず、84%の学校では支援学級を在籍児童を一般学級と一緒に避難誘導を行い、在籍児童を個別に避難誘導した学校は16%に過ぎなかった。特別支援学校では、寄宿舎を避難所として活用したり、障害種別ごとの避難スペースを確保した事例もある一方、半数以上が避難所指定されておらず、避難所運営を念頭に入れていない学校もみられた。
37	まち保育における防災力向上の取り組み	稲垣 景子 三輪 律江 田中 稲子 松橋 圭子 藤岡 泰寛 谷口 新	横浜国立大学 横浜市立大学 横浜国立大学 鎌倉女子大学 横浜国立大学 大妻女子大学	東日本大震災以降、保育所での防災マニュアル作成が促進され、園内での地震対策、津波からの避難、子どもの引き渡し方法の検討等が求められている。一方、近年、都市部で増えている小規模な保育所では、園外での災害対策や近隣との支援体制が不可欠である。本研究では、保育所が核となって子ども達が地域で育まれる仕組みとなる地域ネットワークを築き、このネットワークが減災にも寄与すること、自身の災害対応力向上を目指したワークショップ手法を提案し、横浜市青葉区の保育園での実践を通じた効果について検証する。
38	地震時の人間被害分析の視点からみた高齢者賃貸住宅の居住環境実態	志垣 智子 竹内 みちる 井上 登紀子 絹川 麻里	社会福祉法人敬友会高齢者住宅研究所 社会福祉法人敬友会高齢者住宅研究所 社会福祉法人敬友会高齢者住宅研究所 社会福祉法人敬友会高齢者住宅研究所	地震直後のみならず長期的に生活継続が行われるための高齢者賃貸住宅の居住環境を把握し、日常から非日常にリンクした地震時の高齢者支援のあり方について理解を深めることを目的としている。全国に漸増するサ高住を対象に行った機能調査の結果、訪問診療等の医療連携は2割が非実施、介護職員が夜間不在が3割、防災活動は7割が非実施であった。一部の住宅では高齢者がこれまでの生活を継続するために必要な住まいを確保し、食事・医療・介護サービス等を継続的に提供するシステムが日常から構築されていないことが分かった。
39	東日本大震災後の被災者の自主住宅移転再建と市街地空間形成	○柄谷 友香 近藤 民代	名城大学大学院都市情報学研究所 神戸大学大学院工学研究科	本研究では、東日本大震災後、早期に住宅再建を果たした自主住宅移転再建に着目し、個人による意思決定過程と新規住宅の空間的な分布、その再建行動がもたらす市街地空間形成の実態と課題について調査研究を進めている。本報告では、若手・宮城両県の沿岸被災9市町を対象とした震災後の新規着工建物の空間分布と、個人の住宅再建過程に関する質問紙及びヒアリング調査を踏まえ、早期再建による個人の高い生活再建感の一方で、その集合が導く新規開発に伴う市街地拡大・低密度化など持続可能な地域づくりに向けた課題などを議論したい。

3. 地域安全学会論文集 No. 26（電子ジャーナル）の募集と投稿方法

平成 26 年 10 月
地域安全学会 学術委員会

地域安全学会では研究発表会（秋季）論文に加えて、電子ジャーナル論文の募集を年 2 回実施しております。2014 年度も「地域安全学会論文集 No. 26（電子ジャーナル）」を募集することになりました。本電子ジャーナル査読論文については、「論文査読システム」を通じて、平成 27 年 1 月 9 日（金）正午 12:00 までの期間内に、地域安全学会ホームページ（www.issss.info）から、論文申込と査読用論文原稿を同時に投稿して下さい。

査読は、カラー原稿を前提として行います。なお、再録、印刷される冊子体論文集はすべて白黒印刷とします。また、論文別刷りの作成・送付は行わないこととしておりますので、ご了承下さい。

会員各位の積極的な電子ジャーナル査読論文の投稿をお願いします。

1. 日程等

- (1) 論文申込と査読用論文原稿の投稿期限（電子投稿）
平成 26 年 12 月 1 日（月）～平成 27 年 1 月 9 日（金）正午 12 時（時間厳守）
- (2) 第一次査読結果の通知
平成 27 年 3 月 28 日（金）頃
- (3) 修正原稿の提出期限（電子投稿）
平成 27 年 5 月 8 日（金）正午 12:00（時間厳守）
- (4) 第二次査読結果の通知
平成 27 年 5 月 29 日（金）頃
- (5) 再修正原稿の提出期限（電子投稿）
平成 27 年 6 月 26 日（金）正午 12:00（時間厳守）
- (6) 「地域安全学会論文集 No. 26」への登載可否の通知
平成 27 年 7 月 9 日（木）頃
- (7) 登載決定後の最終原稿の提出期限（PDF ファイルの電子投稿および白黒原稿の郵送）
平成 27 年 7 月 17 日（金）正午 12:00（時間厳守）
- (8) 「地域安全学会論文集 No. 26」をホームページ上で電子ジャーナル論文として発行
平成 27 年 7 月 29 日（水）
- (9) 「地域安全学会論文集 No. 26」を再録、印刷
平成 27 年 11 月初旬～中旬 ※平成 27 年度地域安全学会研究発表会時。

2. 査読料の納入

- (1) 査読料 1 万円／編
- (2) 査読料の納入方法（銀行・口座番号、これまでと変わっておりますのでご注意ください）
 - ①期 限：平成 27 年 1 月 10 日（土）までに、②宛てに振り込んで下さい。
 - ②振込先：りそな銀行 市ヶ谷支店
口座名：一般社団法人地域安全学会 査読論文口座
口座種別：普通口座
口座番号：1745807
振込者名：受付番号＋筆頭著者（例：2015-000 チイキタロウ）
 - ③その他：査読料の入金確認をもって論文申込手続きの完了とさせていただきます。
<投稿論文に形式上の不備があり、実際の査読が実施されない場合も返金いたしません>

3. 登載料の納入

- (1) 登載料（CD-ROM 版論文集 1 枚＋冊子体論文集 1 冊を含む）
6 ページは 2 万円／編、10 頁を限度とする偶数頁の増頁については、5 千円／2 頁。
- (2) 登載料の納入方法
平成 27 年 7 月 17 日（金）までに、上記 2. (2)-②の振込先に振込んで下さい。

4. その他の注意事項

- (1) 申込期間の締切期間際に投稿の集中が見込まれます。予期せぬ事態によりサーバーがダウンし、受付ができなくなる恐れも出てきます。締切期間際の投稿は極力避けていただくようお願いいたします。
- (2) 論文申込と査読用論文原稿の電子投稿の概略（詳細は電子投稿システムの指示に従って入力して

下さい)

- ・申込者の氏名, 所属, 連絡先, その他の事項を入力する。
 - ・論文題目, 著者, 所属, 連絡先, その他の事項及び論文概要 (250 文字程度) を入力する。
 - ・その内容を確認し, 必要があれば修正する。
 - ・原稿ファイル (PDF 形式のみ) を指定し, 送信する。
 - ・ファイルを送信しただけでは投稿は完了しません。送信後に Web 上での指示に従い, アップされた自分の原稿ファイルをダウンロードし, 内容を確認の上, 自ら「確認ボタン」を押して下さい。この操作を行うと初めて投稿が完了します。
 - ・投稿が完了すると, メールにより受付番号とパスワードが通知されるので, 電子投稿システムに再度ログインし, 投稿ファイルの内容を確認し, 問題がなければ, 申込・投稿を完了する。投稿期限前であれば何度でも再投稿できます。
 - ・査読結果は申込者の連絡先に送付されますので, 日程をご確認の上, 確実に受領できる場所をご指定ください。
- (3) 執筆要領テンプレートの入手方法
「論文集の執筆要領」は, 電子ファイル「論文集の執筆要領」テンプレートが, 地域安全学会ホームページ (<http://www.iss.s.info>) にありますので, 必ず最新のテンプレートをご利用下さい。なお, 審査の公正を高めるため, 査読用論文原稿には, 氏名, 所属および謝辞を記載しないこととしておりますので, ご注意ください。詳細につきましては「論文集の執筆要領」をご参照下さい。
- (4) 申込だけで原稿が未提出のもの, 査読料の払い込みのないもの, 投稿論文が「論文集の執筆要領」に準じていないもの, および期限後の電子投稿は原則として受理できません。
- (5) Web 上の電子ジャーナル論文と, 冊子体論文集に添付される「CD-ROM 版論文集」には, 登載決定後に電子投稿いただいた原稿ファイル (PDF 形式) に, ページ番号を追加して収録しますので, カラー図版に関する制限はありません。査読用論文原稿の電子投稿と同様の手順で最終原稿の電子投稿をお願いいたします。
- (6) 「冊子体論文集」は, 原稿ファイル (PDF 形式) の白黒出力を掲載します。原稿がカラー版の場合でも白黒印刷となります。

会員の皆様へ 論文査読のご協力お願い

「地域安全学会論文集」への投稿論文につきましては, 学術委員会にて論文 1 編あたり 2 名の査読者を, 原則として会員内より選出し, 査読依頼を e-mail で送信いたします。査読依頼の時期は平成 27 年 1 月中旬を予定しております。

地域安全学会の会員各位におかれましては, 学術委員会より査読依頼が届きましたら, ご多用中のことと存じますが, ご協力の程, よろしくお願い申し上げます。

4. 地域安全学会役員選挙について

会員各位

2014年9月22日
地域安全学会 会長 立木茂雄

地域安全学会選挙管理委員会の設置について（通知）

2014年度理事会において、地域安全学会・選挙管理委員会規程第2条に基づき、下記の通り選挙管理委員会を設置することを決定しました。

また、次期2015年度通常総会をもって任期満了予定の役員は以下の通りとし、次期2015年度通常総会までに、役員選出の選挙を行うことに決定しました。

・選挙管理委員会

委員長 宮野道雄

副委員長 村上ひとみ

委員 市古太郎

委員 大西一嘉

委員 牧 紀男

・任期満了予定の役員

（理事）

池田浩敬、岩田孝仁、加藤孝明、清野純史、越村俊一、重川希志依、庄司 学、立木茂雄、能島暢呂、村尾 修、目黒公郎、矢代晴実

以上12名

（監事）

山崎文雄

以上1名

（参考）地域安全学会役員選挙規程（抜粋）

（選挙管理委員会）

第2条 この規程による選挙は、「選挙管理委員会」が、これを管理する。

2 選挙管理委員会は理事会の承認をもって設置し、理事会が指名する選挙管理委員長と副委員長及び委員数名をもって構成する。

会員各位

2014年10月1日

地域安全学会 選挙管理委員会 委員長 宮野道雄

地域安全学会役員選挙日程ならびに立候補届出について（告知）

1. 選挙日程等

地域安全学会役員選挙管理規程第5条に基づき、役員候補者の届出日及び投票日、ならびに今回選出する役員の定数は以下の通りとします。

(1) 候補者届出日

開始日 2014年11月1日（土）

締切日 2014年12月1日（月）

(2) 投票日

開始日 2015年3月1日（日）

締切日 2015年3月19日（木）

(3) 今回選出する役員の定数

理事 14名以内、監事1名

2. 役員立候補届出

地域安全学会役員選挙規程第6条に基づき、下記により役員立候補を受け付けます。

(1) 届出内容

①立候補者の氏名と所属、生年月日

②立候補する役職名（理事または監事）

③推薦人の名簿（3名以上の正会員）

④推薦理由（推薦人が署名）

⑤連絡先（住所、電話番号、FAX番号、電子メールアドレス）

(2) 書式

届出の用紙はA4判とし、書式については特に定めません。

(3) 届出方法

立候補の届出は、地域安全学会選挙管理委員会宛て、簡易書留にて郵送してください。

(4) 届出先

〒102-0085 東京都千代田区六番町11-3-401

一般社団法人地域安全学会 事務局

(5) 届出期間

2014年11月1日（土）から2014年12月1日（月）（必着）

(参考) 地域安全学会役員選挙規程 (抜粋)

(役員選挙の通知)

第5条 選挙管理委員会は、候補者届出開始日とその締切日、投票開始日とその締切日を定め、次期役員の所定数を合わせ、正会員に事前に通知しなければならない。

(候補者)

第6条 役員に立候補する者は、3名以上の正会員よりなる推薦人の名簿と推薦理由を添えて、選挙管理委員会に届け出ることとする。

5. 企画研究小委員会 2015 年度研究テーマ募集

研究運営委員会

委員長 能島暢呂 (岐阜大学)

研究運営委員会 企画研究小委員会では、時宜を得た研究テーマに対して広範な討議、調査等を行い、2年または3年を区切りとして研究成果をとりまとめることを目標に活動を行っています。

この度、下記の要領に従い、2015 年度より小委員会で実施する研究テーマを募集します。学会員各位には、新しい研究ニーズ・シーズと研究戦略を討議・立案する機会として小委員会のしくみを積極的に活用し、活動を通じて科学研究費補助金等の外部資金への申請を目指して頂きたいと考えています。

応募された研究テーマは、本学会理事会メンバーにより厳正に審査を行い、その中から地域安全学会として実施するテーマを選考します。予算的支援は 10 万円程度の予定です。これらは、資料費、会合費、印刷費、調査等における車両借り上げ費等に使用可能です。

関心をお持ちの会員各位には、奮って応募頂きますようお願いいたします。

記

1. 応募要領

別添様式「企画研究小委員会 2015 年度研究テーマ応募書式」に必要事項を記載の上、下記の提出先に提出〆切期日までに送付のこと。

(1)提出先：地域安全学会 研究運営委員会 委員長 能島暢呂 (岐阜大学)

e-mail: nojima(at)gifu-u.ac.jp

ただし、(at)を@に置き換えてください。

〒501-1193 岐阜市柳戸 1-1

岐阜大学工学部

Tel: 058-293-2416

(2)提出〆切：2015 年 1 月 9 日(金) (必着)

(3)送付方法：電子メールへのファイルの添付

もしくは

郵送 (郵送の場合、CD-R 等で応募書式の電子ファイルを同封すること)。

2. 今後のスケジュール(予定)

(1)2015 年 1 月 9 日 研究テーマ応募〆切

(2)2015 年 1 月末 理事会にて採択研究テーマ決定、その後に応募者に通知

(3)2015 年 2 月末 採択研究テーマについて、委員公募

(4)2015 年 3 月末 採択研究テーマを実施する委員の選考と通知

(5)2015 年 4 月～ 採択研究テーマを実施する小委員会活動の開始

以上

地域安全学会 ISSS
企画研究小委員会 2015 年度研究テーマ応募書式

研究テーマ名称	
提案者（主査）氏名 所属 連絡先住所 TEL FAX e-mail	
背景・目的	
活動期間 どちらかに○を付けて下さい	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 年間 ・ 3 年間
活動計画	
これまでの経過	
主な委員候補 氏名・所属・e-mail	
予算（年あたり 10 万円程度、主な使途を 1 年分記載のこと）	

6. 寄稿

防災分野における女性の存在について

大原 美保（独立行政法人 土木研究所
水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM））

2014年6月に首相官邸から発表された「日本再興戦略 改訂」（通称：成長戦略）では、「女性の更なる活躍促進」が鍵となる施策の一つとして掲げられている。この背景には、少子・高齢化により労働力人口が急速に縮小する中で、人口の約半分を占める女性の就業率を高めたいという狙いがある。一方で、防災分野においては、東日本大震災以降、男女共同参画の観点から女性の視点を反映させた防災施策の必要性が提唱され、防災基本計画の改定などの積極的な取り組みが行われている。また、2015年3月の国連防災会議（仙台）に向けて、6月にタイ・バンコクで開催されたアジア防災閣僚級会議においても、兵庫行動枠組 2005－2015の後継となるフレームワークに関する議論の中で、男女共同参画の視点での防災施策の必要性が提唱されている。

先日、所属先での研究活動の一環としてフィリピン共和国の洪水常襲地帯を訪問した際に、防災分野での女性の人材のあり方について、改めて考える機会を得た。あくまで私見ではあるが、現地訪問の中で私が考えたことを書かせていただきたいと思う。

1. 東日本大震災以降の動き

2011年の東日本大震災は、災害時の男女に関する様々な問題を顕在化させ、被災地での経験に基づき防災関連の法制度が改定されるきっかけとなった。例えば、2011年12月には、国の防災基本計画が修正され、避難場所や仮設住宅の運営における女性の参画の推進、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難場所の運営などの項目が具体的に盛り込まれた。これに基づき、各地の地域防災計画でも、女性の視点を反映した修正が進みつつある。また、2012年6月27日に公布された災害対策基本法の一部を改正する法律では、「地域防災計画の策定等への多様な主体の参画」が盛り込まれた。都道府県防災会議や市町村防災会議において女性委員が少ない背景には、防災会議の委員が、既に特定の職にある者を委員に充てる「充て職」であるという事情があった。防災会議委員には各機関の長が任命されるため、それらの長にある者のほとんどが男性であることから、結果的に委員が男性ばかりになってしまうのである。この状況を改善するため、震災以前にも条例により女性委員数を増やす工夫を行っている地域はあったが、災害対策基本法の改正により、新たに自主防災組織の関係者や学識経験者を追加できるようになり、女性委員も参画しやすい体制が整った。

被災地での支援活動や被災地からの情報発信から生まれたこれらの動きは、私自身に関しても、防災分野での男女共同参画について再考するきっかけとなった。震災以前より、防災分野の女性研究者の一人ということもあり、地域の防災イベント等で、女性の視点での講演依頼をいただくことがあったが、私自身は「女性として」研究をしているという認識をあまり持っていなかったため、正直なところ、戸惑っていた。しかし、東日本大震災後に自治体の災害対応に関するヒアリングを行った際に、印象深い発言に出会った。自治体に全国から膨大な救援物資が届き、その仕分けを行って

いる際に、初めは職員が男性ばかりで女性用の下着のサイズ等がよくわからず分類に困っていたが、女性のボランティアが参加するようになってからは、女性の視点から見た物資の整理ができて助かった、という発言であった。この発言以降、災害対応や防災施策立案のプロセスの隅々において女性が参画することにより、対応や施策自体に女性の視点が反映され、サービスの対象者である被災者の環境改善につながるのだという確信を持てるようになった。

2. フィリピン共和国の洪水常襲地帯を訪ねて

女性の参画の意義を認識するようにはなったものの、身の回りで、防災分野の女性研究者、行政職員、技術者の方々にお会いする機会は少ないのが現状である。ところが、先日、フィリピン共和国のマニラ北西部に位置するパンパンガ川流域の洪水常襲地帯を訪問した際、多数の女性が水災害防災に関する中心的立場で活躍し、防災行政に参画している現状を目にして、大変感銘を受けた。

私自身は、2014年4月以降、独立行政法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）に所属している。ICHARMは、ユネスコ後援の下で土木研究所内に設置された研究機関であり、着任後、途上国の防災行政の現場に接する機会が増えた。フィリピンの洪水常襲地帯への訪問は、現地での水害対応計画の支援業務の一環であり、現地視察や行政職員へのインタビューが目的であった。訪問先では、行く先々で、行政機関の水災害防災担当部署の中心的立場で女性が活躍し、部署内にも多数の女性がいるという現状を目の当たりにした。前職である大学在籍時には、アジアの女性防災研究者にあまり会ったことがなかったため、防災担当部署にこれほど多数の女性が存在していることは予想外であり、大変驚いた。例えば、日本での気象庁に当たる Philippine Atmospheric, Geophysical and Astronomical Services Administration (PAGASA)で洪水予測に携わる Hydrometeorology Division (HMD)の Ms. M. Bautista、日本での国土交通省に当たる Department of Public Works and Highways (DPWH)で洪水管理を担当する Flood Control and Sabo Engineering Center (FCSEC)の Ms. D. Hipolitoは、担当部署の責任者として活躍している。圧巻であったのは、DPWHの中部ルソン地方（Region III）の洪水管理担当部署を訪ねた際のことである。インタビューに応じてくれた部署の責任者の Ms. L. Malaluan が女性であったのに加えて、会議に参加した6名の担当者全員が女性であった。下記の写真の左端が Ms. L. Malaluan、右端が筆者である。インタビュー後に確認したところ、この部署の7割が女性職員だそうである。

Region IIIの事務所は、日本で言えば、国土交通省の地方整備局に相当するだろう。国土交通省の資料によれば、2010年1月時点で、行政職の全職員における女性職員の割合は8.8%であり、本省課室長相当職では1.2%、地方機関課長・本省課長補佐相当職では1.9%である。即ち、日本では、今回のフィリピンのように担当者全員が女性という機会を目にするのは、ほとんど不可能なのである。今回は水災害に関する訪問であったので、全ての災害関連部署を確認したわけではないが、男女共同参画の一端を垣間見る機会にはなった。



写真： RegionIII オフィスにて

本来の研究は別にして、これらの女性の方々のご活躍を目にすることができた点が、訪問の最大の成果だと個人的に感じている。

なお、男女共同参画白書（2013）によれば、女性の管理職の割合は、日本で 11.1% であるのに対し、フィリピンでは 52.7% と突出して高い。所属先の業務の関係からたまたまフィリピンを訪問したのであるが、図らずも、世界の中でも男女共同参画が進んだ事例を垣間見たようである。

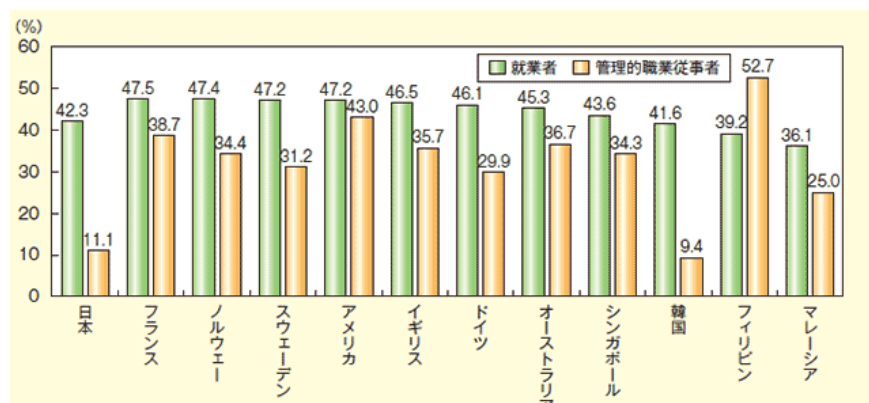


図 就業者及び管理的職業従事者における女性の割合
（出典：男女共同参画白書平成 25 年版）

3. 我が国の防災分野における女性の存在について

我が国の防災分野における女性の現状について、いくつかのデータをご紹介したい。国土交通省の年代別の行政職員のデータを見ると、女性職員の割合は 40 歳代から 50 歳代半ばで 3-5% であるのに対し、30 歳代では約 10% 程度である。現状では女性職員は少ないが、世代交代とともに増加はするだろう。防災分野に関しては、筆者は 2008 年に全国知事会が実施した「女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査」に関わる機会を得たので、ご紹介したい。全国の 47 都道府県及び 1,747 の市町村（全市町村の 96.6%）の回答を得て実施されたこの調査によれば、都道府県の防災・危機管理部局における女性職員の割合は 6.8%、女性管理職の割合は 0.3%、市町村の防災・危機管理部局における女性職員の割合は 6.1%、女性管理職数は 1.7% であった。これは東日本大震災前のデータではあるので、震災後から現在に至るまでに微増している可能性はあるが、前述の国土交通省と同様に、女性は少ないと言える。特に、自治体では、緊急時の参集や災害危険時の当直などの勤務があるため、子育て世代の女性の配置の難しさが考えられる。しかし、前述の通り、筆者は災害対応や防災施策立案のプロセスに女性が参画することによる効果があると考えているので、防災・危機管理部局においても女性職員数の増強を期待したい。

近年、我が国では、冒頭で述べたように、「女性の更なる活躍促進」を掲げた成長戦略により、「2020 年に指導的地位に占める女性の割合 30%」を目標として、女性の採用・登用が促進されている。また、2014 年 6 月に閣議決定された国家公務員の「採用昇任等基本方針」によれば、2015 年末までに、本省課室長相当職以上、地方機関課長・本省課長補佐相当職以上の女性職員の割合をそれぞれ 5% 程度、10% 程度にすることを目標としている。省庁によって状況は異なるだろうが、例えば国土交通省では、前述の通り、現状では本省課室長相当職で 1.2%、地方機関課長・本省課長補佐相当職で

1.9%であるので、いきなり現状の数倍の目標が課されているわけであり、相当難しそうである。このような成長戦略については、特に女性からも「昇進を望まない」という戸惑いの声が挙がっており、独立行政法人労働政策研究・研修機構の調査（2013）によれば、主要な理由は「仕事と家庭の両立が困難になる」や「周りに同性の管理職がない」点であるという。

「周りに同性の管理職がない」点は、即ち「参考になるようなロールモデルがない」という状況である。この点については、ロールモデルになるような女性職員を増やすのが一つの手であるが、国内に留まらず、諸外国も含めたロールモデルに目を向けても良いのではないかと考える。私は、フィリピンの防災行政の現場でこのように女性が活躍しているという事実について、現地を訪問するまで全く知らず、まさに「どうだい下暗し」であった。フィリピン共和国の水災害分野で活躍する女性たちに会い、彼女たちの広い見識に触れて大変感銘を受けるとともに、国籍や文化も超えた万国共通のロールモデルとしての説得力を感じた。もちろん、国も文化も違うので、キャリアパスには日本の女性とは異なる部分があるだろう。また、途上国では公務員の給料が安いいため、国によっては、男性が公務員になりたがらず、結果的に女性が多くなる傾向があるとも聞く。しかし、彼女たちは研究者ではないが、今までにどのような考えで、どのような事を乗り越えながら、防災行政に携わってきたのかという経験について、機会があればぜひ話をお伺いしてみたいと思った。

上記は、水災害分野および国土交通省系の話になってしまっているが、防災研究業界でも同様であると考えている。地域安全学会の総会資料を拝見したところ、男女別の会員数が書いていなかったため、近年の会員の男女比はわからなかった。しかし、東日本大震災以降に女性研究者が増えるかと期待していたが、それほど増えたという実感がない。幸いにして、防災研究者業界には女性の諸先輩方がいらっしゃり、そのお姿から折に触れて勉強をさせていただいている。自分自身は、若い皆さんのロールモデルに値する自信はあまりないのだが、ロールモデルとして見られても恥ずかしくないように精進したいとの思いはある。フィリピンの体験を踏まえ、今後は、もっと諸外国の女性防災研究者・関係者との接点も大切にしていきたいと考え始めた。地域安全学会の活動を通して、更に国内外の女性研究者・防災関係者にお会いする機会があることを期待している。

参考文献

- 1) 首相官邸：日本再興戦略 改訂 2014 - 未来への挑戦 -、2014.6.24
- 2) 国土交通省：女性職員の採用・登用拡大計画、2011.
- 3) 内閣府男女共同参画局：男女共同参画白書 平成 25 年度版、2013.
- 4) 全国知事会：女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査報告、2008.
- 5) 独立行政法人労働政策研究・研修機構：男女正社員のキャリアと両立支援に関する調査、2013.

8. 編集後記

地域安全学会広報委員会
委員 秦 康範

約4年間にわたってご担当された名城大学准教授の柄谷友香先生から引き継ぎ、本号からニュースレター担当を仰せつかりました。柄谷先生、長い間お疲れ様でした。一会員としてニュースレターを受けとっていた立場から、編集を担う立場になり、多くの理事の方々のご尽力により本ニュースレターが作成されていることを、恥ずかしながら知った次第です。大変身の引き締まる思いです。

ニュースレターは、学会員との交流機能を担う重要な会員サービスです。会員の皆様に有益な情報をタイムリーにお届けできるよう、微力ですが頑張る所存です。至らない点もあろうかと存じますが、今後ともどうぞよろしくお願い致します。

ニュースレターに関するご意見、ご要望等ございましたら、当方までご一報下さい。

【連絡先】

NL 担当 <yhada [at] yamanashi.ac.jp>



地域安全学会ニュースレター
第 89 号 2014 年 10 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒102-0085 東京都千代田区六番町 11-3
エクサス六番町 401
株式会社サイエンスクラフト内
電話・FAX : 03-3261-6199
e-mail : iss2008@iss.info

次のニュースレター発行までの最新情報は、学会ホームページ（<http://iss.jp.net/>）をご覧ください。